



平成 28 年 3 月 3 日

各 位

会社名 中本パックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 中本 高志
 (コード番号：7811 東証第二部)
 取締役
 問合せ先 経営企画室長 川下 和孝
 (TEL. 06-6762-0431)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 3 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 2 月期（平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 2 月期 (予想)		平成 28 年 2 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	30,300	100.0	△3.4	23,050	100.0	31,379	100.0
営業利益	1,081	3.6	9.6	880	3.8	986	3.1
経常利益	1,120	3.7	△3.8	975	4.2	1,165	3.7
当期（四半期）純利益	675	2.2	13.1	590	2.6	596	1.9
1 株当たり当期 （四半期）純利益	204 円 40 銭			179 円 97 銭		188 円 36 銭	
1 株当たり配当金	62 円 50 銭			—		12,500 円 00 銭 (62 円 50 銭)	

(注) 1. 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 27 年 6 月 9 日付で、普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成 28 年 2 月期業績予想の前提条件】

業績予想に関しては、経営企画室が、予算編成方針や市場動向等を踏まえた部門別予算を集約して編成等を行っております。項目別の前提条件は以下のとおりです。

(1) 当社グループ全体の見通し

平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益等に改善がみられ、景気は穏やかな回復基調にありました。一方、物価上昇による消費者の節約志向や中国をはじめとしたアジア地域における景気を押し下げるリスクが存在し、先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属するグラビア印刷を主としたパッケージング業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。一方で、当社グループのターゲット市場である、自動車業界（リチウムイオン電池、天井内装材等）、医薬業界（湿布用離型フィルム）は中国、米国等での市場拡大に伴う需要の増加を見込んでおり、食品業界におきましては賞味期限の延長や環境保全（地球温暖化対策）を推進するための付加価値製品の増加を見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発の一層の向上に努め、当社独自の付加価値製品の開発に注力してまいりました。

以上の結果、平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高（実績）23,050 百万円、営業利益（実績）880 百万円、経常利益（実績）975 百万円、四半期純利益（実績）590 百万円となりました。なお、平成 28 年 2 月期通期の業績予想は第 3 四半期終了時に策定しており、想定為替レートは足元の動向に基づき 120.00 円/USD、19.00 円/RMB で算定しております。

(2) 売上高

当社グループでは、既存販売先の過去実績、既存販売先及び新規販売先の受注見込み案件を基に、販売先別の売上を積み上げて予算を策定しております。

平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高（実績）は 23,050 百万円と前年同期に比して微減となっております。平成 28 年 2 月期第 4 四半期連結会計期間の売上見込金額 7,250 百万円は、引き続き原油価格下落の影響による原材料価格改定（値下がり）での販売価格の値下がり及び直近の顧客情報を加味して算定しており、平成 28 年 2 月期通期の売上高は 30,300 百万円（前期比 3.4% 減）を見込んでおります。なお、当社グループは受注から納品まで短納期であり、必ずしも長期間にわたるフォーキャスト（受注計画）を入手できるわけではありません。また、中間材料を取り扱う当社顧客は、主に成型メーカー、部材メーカー、商社等であり、エンドユーザー（自動車メーカー、医薬品メーカー等）までの商流が多段階になっているため、当社顧客自体が製品受注を失注するリスクもあり、業績予想におきまして不確定要素があります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 2 月期 (予想)		平成 28 年 2 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 2 月期 (実績)	
		構成 比率	対前期 比率	構成 比率	構成 比率		
食 品 関 連	20,369	67.2	99.9	15,562	67.6	20,391	64.9
IT・工業材関連	4,133	13.6	97.2	3,183	13.8	4,250	13.5
医療・医薬関連	1,112	3.7	89.1	861	3.7	1,248	4.0
建 材 関 連	696	2.3	97.8	489	2.1	712	2.3
生活資材関連	3,481	11.5	94.3	2,605	11.3	3,692	11.8
そ の 他	506	1.7	46.7	348	1.5	1,083	3.5
合 計	30,300	100.0	96.6	23,050	100.0	31,379	100.0

① 食品関連

食品関連は、冷夏による天候不順により、農作物関連（さくらんぼ等）のフードパック等の販売数量の減少に加えて、原油価格の下落による原材料価格の値下がりにより販売価格が下がった影響もあり、平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高（実績）は 15,562 百万円と前年同期に比して微減となりました。

平成 28 年 2 月期第 4 四半期連結会計期間は、引き続き原油価格下落の影響による原材料価格改定（値下がり）での販売価格の値下がりに加え、暖冬による天候不順の影響による売上減少を加味して 4,807 百万円を見込んでおり、平成 28 年 2 月期通期の売上高は 20,369 百万円（前期比 0.1%減）を見込んでおります。

② IT・工業材関連

IT・工業材関連は、当社顧客が既存の製品受注を失注したことにより、スマートフォン・タブレット関連部材等の売上が減少しましたが、自動車関連製品の受注が増加したことで、平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高（実績）は 3,183 百万円と前年同期並みとなりました。

平成 28 年 2 月期第 4 四半期連結会計期間におきましては、当社顧客から新規案件や内示を受けている案件があるものの、引き続きスマートフォン・タブレット関連部材等の受注回復の不透明さを加味して 950 百万円を見込んでおり、平成 28 年 2 月期通期の売上高は 4,133 百万円（前期比 2.8%減）を見込んでおります。

③ 医療・医薬関連

医療・医薬関連は、湿布用セパレーター（湿布用離型フィルム）における当社顧客の受注減少があり、平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高（実績）は 861 百万円と前年同期に比して減少となりました。

平成 28 年 2 月期第 4 四半期連結会計期間は、平成 28 年 4 月の薬価改定に備えた当社顧客からの値下げ要請があること及び医薬品メーカーの製品在庫の増加による販売数量減少を加味して 251 百万円を見込んでおり、平成 28 年 2 月期通期の売上高は 1,112 百万円（前期比 10.9% 減）を見込んでおります。

④ 建材関連

建材関連は、東日本大震災における復興住宅の受注が一巡したため、壁紙及び床材の住宅内装材が減少したことに加えて、一部販売先からの撤退により、平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高（実績）は 489 百万円と前年同期に比して減少となりました。

平成 28 年 2 月期第 4 四半期連結会計期間は、集合住宅用の壁紙材の新規受注を見込んでいるものの、引き続き復興住宅の内装材の受注回復が不透明であることから 207 百万円を見込んでおり、平成 28 年 2 月期通期の売上高は 696 百万円（前期比 2.2% 減）を見込んでおります。

⑤ 生活資材関連

生活資材関連は、競合他社との価格競争に加えて、当社の中国子会社で製造した布団・衣類用圧縮袋の当社国内子会社の仕入価格が円安の影響により上昇したため、当社顧客に対して値上げ交渉を行ってまいりましたが販売価格への転嫁が想定通りに進まず、平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間の売上高（実績）は 2,605 百万円と前年同期に比して減少となりました。

平成 28 年 2 月期第 4 四半期連結会計期間は、円安の影響は幾分緩和するものの、暖冬の影響による冬物商品（結露防止フィルム等）の販売数量の減少を加味して 876 百万円を見込んでおり、平成 28 年 2 月期通期の売上高は 3,481 百万円（前期比 5.7% 減）を見込んでおります。

⑥ その他

その他の事業は、リサイクルペレット販売及び印刷機、ドライラミネーター機の機械販売等を行っております。平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間におきましては、リサイクルペレットの生産能力増強により、売上高（実績）は 348 百万円と前年同期に比して増加となりました。

平成 28 年 2 月期第 4 四半期連結会計期間は、前年同期に計上しました機械販売（ドライラミネーター機）が見込めないことから 158 百万円を見込んでおり、平成 28 年 2 月期通期の売上高は 506 百万円（前期比 53.3% 減）を見込んでおります。

(3) 売上原価

売上原価に関しては、変動費目、固定費目ともに、前期実績を基礎に、部門別、用途別予算を積み上げて策定しております。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、原材料費は下落傾向にありました。その他変動費及び固定費につきましては、前期実績同等で推移しました。平成28年2月期第3四半期連結累計期間の売上原価(実績)は売上減少に伴い19,740百万円と前年同期に比して減少しました。売上原価率は改善活動(製品不良の削減、作業の効率化等)による改善が進み85.6%となりました。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間に行ってまいりました改善活動(製品不良の削減、作業の効率化等)を、平成28年2月期第4四半期連結会計期間におきましても引き続き実施していくことを計画しております。

以上の結果、平成28年2月期通期では、売上原価25,950百万円(前期比4.3%減)、売上原価率85.6%(前期比0.8%減)を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、勘定科目毎に、前期実績、人員計画等を基礎に、部門別予算を積み上げて策定しております。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、役員報酬や上場諸費用等で増加したものの、厚生年金基金の解散による法定福利費の減少もあり、平成28年2月期第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費(実績)は2,429百万円と前年同期並みとなりました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間におきましても上場諸費用等の増加を見込むものの、その他大きく変動する要因は計画しておりません。

以上の結果、平成28年2月期通期では、販売費及び一般管理費3,268百万円(前期比0.0%減)、営業利益1,081百万円(前期比9.6%増)を見込んでおります。

(5) 経常利益

営業外収益及び営業外費用に関しては、過去実績を参考に個別に発生する費用を積み上げるとともに、想定できる要素を加味し算定しております。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年9月に三国紙工株式会社が実施した第三者割当増資を当社が引き受けて、同社が持分法適用関連会社となったことに伴い、持分法による投資利益76百万円を計上しました。一方で為替相場の変動による為替差損を計上しました。平成28年2月期第3四半期連結累計期間の経常利益(実績)は975百万円と前年同期に比して減少しました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間におきましても、為替相場の変動による為替差損の計上を見込んでおります。

以上の結果、平成28年2月期通期では、経常利益1,120百万円(前期比3.8%減)を見込んでおります。

(6) 当期純利益

特別利益及び特別損失に関しては、個別に発生する費用を積み上げるとともに、想定できる要素のみ算定しております。

平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間におきましては、配送センターの一部売却等による固定資産売却益 61 百万円を特別利益に計上しました。平成 28 年 2 月期第 3 四半期連結累計期間の当期純利益（実績）は 590 百万円と前年同期に比して増加いたしました。

平成 28 年 2 月期第 4 四半期連結会計期間におきましては、特別損益に計上する大きなものではありません。

以上の結果、平成 28 年 2 月期通期では、当期純利益 675 百万円（前期比 13.1%増）を見込んでおります。

以上、本資料に記載されている当社グループの連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月3日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL <http://www.npacks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06 (6762) 0431
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	23,050	—	880	—	975	—	590	—
27年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 585百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	179.97	—
27年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年2月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第3四半期の数値及び平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	24,245	9,552	38.0
27年2月期	23,821	9,137	36.8

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 9,214百万円 27年2月期 8,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	12,500.00	12,500.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				62.50	62.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年2月期(予想)期末配当金については、当該株式分割を考慮しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	△3.4	1,081	9.6	1,120	△3.8	675	13.1	204.40

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	3,368,560株	27年2月期	3,168,560株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	296株	27年2月期	296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	3,280,991株	27年2月期3Q	－株

(注) 1. 当社は、平成27年2月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益等に改善がみられ、景気は穏やかな回復基調にありました。一方、物価上昇による消費者の節約志向や中国をはじめとしたアジア地域における景気を押し下げるリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するパッケージング業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような状況の下、当社グループは品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発の一層の向上に努め、当社独自の高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,050百万円、売上総利益3,310百万円、営業利益880百万円、経常利益975百万円、四半期純利益590百万円となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

天候不順の影響で農作物関連は減少したものの、コンビニエンスストア関連が順調に推移した結果、売上高は15,562百万円となりました。また、工場における改善（オーバーロスや作業効率の改善等）が進み、売上総利益は1,664百万円となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン、タブレット等の情報機器関連は減少したものの、自動車用リチウムイオン電池の委託加工、自動車内装材の部材が順調に推移した結果、売上高は3,183百万円となりました。また、品質管理を徹底したことにより、ロス削減効果もあり、売上総利益は691百万円となりました。

(医療・医薬関連)

市販薬関連の印刷加工が減少し、湿布用セパレーター印刷加工も一部の取引が終了しましたが、一方で新規受注を獲得した結果、売上高は861百万円、売上総利益は175百万円となりました。

(建材関連)

福島復興における需要は落ち着いてきましたが、一方で公団住宅向け壁紙の新規受注もあり、売上高は489百万円となりました。しかしながら、売上高の減少に伴い工場稼働率が低下したことにより、売上総利益は70百万円となりました。

(生活資材関連)

競合他社との価格競争により販売数量が伸びなかったことに加えて、東日本大震災で被災した各市町村の除染が進んだことにより、エコプレスパックの販売数量が減少した結果、売上高は2,605百万円となりました。一方、布団圧縮袋及び衣類圧縮袋の販売価格見直し（値上げ）を行ったことにより、売上総利益は571百万円となりました。

(その他)

機械及び設備の販売が減少した結果、売上高は348百万円となりました。しかしながら、収益性の高いリサイクルペレットの販売が堅調であったことにより、売上総利益は137百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、24,245百万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が372百万円、たな卸資産が305百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が807百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、12,700百万円となりました。

固定資産につきましては、持分法適用関連会社となった三国紙工株式会社の第三者割当増資の引受け等に伴い投資その他の資産のその他が293百万円、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が332百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、11,545百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、14,692百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が150百万円、賞与引当金が133百万円それぞれ増加したものの、電子記録債務が118百万円、未払法人税等が155百万円、未払金や未払消費税等のその他が355百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、11,508百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が242百万円、会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が167百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、3,184百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、9,552百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ77百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が269百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（当社グループ全体の見通し）

平成28年2月期第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益等に改善がみられ、景気は穏やかな回復基調にありました。一方、物価上昇による消費者の節約志向や中国をはじめとしたアジア地域における景気を押し下げるリスクが存在し、先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属するグラビア印刷を主としたパッケージング業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。一方で、当社グループのターゲット市場である、自動車業界（リチウムイオン電池、天井内装材等）、医薬業界（湿布用離型フィルム）は中国、米国等での市場拡大に伴う需要の増加を見込んでおり、食品業界におきましては賞味期限の延長や環境保全（地球温暖化対策）を推進するための付加価値製品の増加を見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発の一層の向上に努め、当社独自の高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

以上の結果、平成28年2月期第3四半期連結累計期間の業績は、売上高（実績）23,050百万円、営業利益（実績）880百万円、経常利益（実績）975百万円、四半期純利益（実績）590百万円となりました。なお、平成28年2月期通期の業績予想は第3四半期終了時に策定しており、想定為替レートは足元の動向に基づき120.00円/USD、19.00円/RMBで算定しております。

（売上高）

当社グループでは、既存販売先の過去実績、既存販売先及び新規販売先の受注見込み案件を基に、販売先別の売上を積み上げて予算を策定しております。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間の売上高（実績）は23,050百万円と前年同期に比して微減となっております。平成28年2月期第4四半期連結会計期間の売上見込金額7,250百万円は、引き続き原油価格下落の影響による原材料価格改定（値下がり）での販売価格の値下がり及び直近の顧客情報を加味して算定しており、平成28年2月期通期の売上高は30,300百万円（前期比3.4%減）を見込んでおります。なお、当社グループは受注から納品まで短納期であり、必ずしも長期間にわたるフォーキャスト（受注計画）を入手できるわけではありません。また、中間材料を取り扱う当社顧客は、主に成型メーカー、部材メーカー、商社等であり、エンドユーザー（自動車メーカー、医薬品メーカー等）までの商流が多段階になっているため、当社顧客自体が製品受注を失注するリスクもあり、業績予想におきまして不確定要素があります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成28年2月期 (予想)		平成28年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成27年2月期 (実績)		
		構成 比率	対前期 比率	構成 比率	構成 比率			
食品関連		20,369	67.2	99.9	15,562	67.6	20,391	64.9
I T・工業材関連		4,133	13.6	97.2	3,183	13.8	4,250	13.5
医療・医薬関連		1,112	3.7	89.1	861	3.7	1,248	4.0
建材関連		696	2.3	97.8	489	2.1	712	2.3
生活資材関連		3,481	11.5	94.3	2,605	11.3	3,692	11.8
その他		506	1.7	46.7	348	1.5	1,083	3.5
合計		30,300	100.0	96.6	23,050	100.0	31,379	100.0

① 食品関連

食品関連は、冷夏による天候不順により、農作物関連（さくらんぼ等）のフードパック等の販売数量の減少に加えて、原油価格の下落による原材料価格の値下がりにより販売価格が下がった影響もあり、平成28年2月期第3四半期連結累計期間の売上高（実績）は15,562百万円と前年同期に比して微減となりました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間は、引き続き原油価格下落の影響による原材料価格改定（値下がり）での販売価格の値下がりに加え、暖冬による天候不順の影響による売上減少を加味して4,807百万円を見込んでおり、平成28年2月期通期の売上高は20,369百万円（前期比0.1%減）を見込んでおります。

② I T・工業材関連

I T・工業材関連は、当社顧客が既存の製品受注を失注したことにより、スマートフォン・タブレット関連部材等の売上が減少しましたが、自動車関連製品の受注が増加したことで、平成28年2月期第3四半期連結累計期間の売上高（実績）は3,183百万円と前年同期並みとなりました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間におきましては、当社顧客から新規案件や内示を受けている案件があるものの、引き続きスマートフォン・タブレット関連部材等の受注回復の不透明さを加味して950百万円を見込んでおり、平成28年2月期通期の売上高は4,133百万円（前期比2.8%減）を見込んでおります。

③ 医療・医薬関連

医療・医薬関連は、湿布用セパレーター（湿布用離型フィルム）における当社顧客の受注減少があり、平成28年2月期第3四半期連結累計期間の売上高（実績）は861百万円と前年同期に比して減少となりました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間は、平成28年4月の薬価改定に備えた当社顧客からの値下げ要請があること及び医薬品メーカーの製品在庫の増加による販売数量減少を加味して251百万円を見込んでおり、平成28年2月期通期の売上高は1,112百万円（前期比10.9%減）を見込んでおります。

④ 建材関連

建材関連は、東日本大震災における復興住宅の受注が一巡したため、壁紙及び床材の住宅内装材が減少したことに加えて、一部販売先からの撤退により、平成28年2月期第3四半期連結累計期間の売上高（実績）は489百万円と前年同期に比して減少となりました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間は、集合住宅用の壁紙材の新規受注を見込んでいるものの、引き続き復興住宅の内装材の受注回復が不透明であることから207百万円を見込んでおり、平成28年2月期通期の売上高は696百万円（前期比2.2%減）を見込んでおります。

⑤ 生活資材関連

生活資材関連は、競合他社との価格競争に加えて、当社の中国子会社で製造した布団・衣類用圧縮袋の当社国内子会社の仕入価格が円安の影響により上昇したため、当社顧客に対して値上げ交渉を行ってまいりましたが販売価格への転嫁が想定通りに進まず、平成28年2月期第3四半期連結累計期間の売上高（実績）は2,605百万円と前年同期に比して減少となりました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間は、円安の影響は幾分緩和するものの、暖冬の影響による冬物商品（結露防止フィルム等）の販売数量の減少を加味して876百万円を見込んでおり、平成28年2月期通期の売上高は3,481百万円（前期比5.7%減）を見込んでおります。

⑥ その他

その他の事業は、リサイクルペレット販売及び印刷機、ドライラミネーター機の機械販売等を行っております。平成28年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、リサイクルペレットの生産能力増強により、売上高（実績）は348百万円と前年同期に比して増加となりました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間は、前年同期に計上しました機械販売（ドライラミネーター機）が見込めないことから158百万円を見込んでおり、平成28年2月期通期の売上高は506百万円（前期比53.3%減）を見込んでおります。

（売上原価）

売上原価に関しては、変動費目、固定費目ともに、前期実績を基礎に、部門別、用途別予算を積み上げて策定しております。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、原材料費は下落傾向にありました。その他変動費及び固定費につきましては、前期実績同等で推移しました。平成28年2月期第3四半期連結累計期間の売上原価（実績）は売上減少に伴い19,740百万円と前年同期に比して減少しました。売上原価率は改善活動（製品不良の削減、作業の効率化等）による改善が進み85.6%となりました。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間に行ってまいりました改善活動（製品不良の削減、作業の効率化等）を、平成28年2月期第4四半期連結会計期間におきましても引き続き実施していくことを計画しております。

以上の結果、平成28年2月期通期では、売上原価25,950百万円（前期比4.3%減）、売上原価率85.6%（前期比0.8%減）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費に関しては、勘定科目毎に、前期実績、人員計画等を基礎に、部門別予算を積み上げて策定しております。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、役員報酬や上場諸費用等で増加したものの、厚生年金基金の解散による法定福利費の減少もあり、平成28年2月期第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費（実績）は2,429百万円と前年同期並みとなりました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間におきましても上場諸費用等の増加を見込むものの、その他大きく変動する要因は計画しておりません。

以上の結果、平成28年2月期通期では、販売費及び一般管理費3,268百万円（前期比0.0%減）、営業利益1,081百万円（前期比9.6%増）を見込んでおります。

（経常利益）

営業外収益及び営業外費用に関しては、過去実績を参考に個別に発生する費用を積み上げるとともに、想定できる要素を加味し算定しております。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年9月に三国紙工株式会社が実施した第三者割当増資を当社が引き受けて、当社が持分法適用関連会社となったことに伴い、持分法による投資利益76百万円を計上しました。一方で為替相場の変動による為替差損を計上しました。平成28年2月期第3四半期連結累計期間の経常利益（実績）は975百万円と前年同期に比して減少しました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間におきましても、為替相場の変動による為替差損の計上を見込んでおります。

以上の結果、平成28年2月期通期では、経常利益1,120百万円（前期比3.8%減）を見込んでおります。

（当期純利益）

特別利益及び特別損失に関しては、個別に発生する費用を積み上げるとともに、想定できる要素のみ算定しております。

平成28年2月期第3四半期連結累計期間におきましては、配送センターの一部売却等による固定資産売却益61百万円を特別利益に計上しました。平成28年2月期第3四半期連結累計期間の当期純利益（実績）は590百万円と前年同期に比して増加いたしました。

平成28年2月期第4四半期連結会計期間におきましては、特別損益に計上する大きなものはありません。

以上の結果、平成28年2月期通期では、当期純利益675百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5,964千円減少し、退職給付に係る負債が174,861千円増加し、利益剰余金が122,599千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,980千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,875	2,726,289
受取手形及び売掛金	7,640,596	6,833,595
電子記録債権	228,061	600,627
商品及び製品	1,194,354	1,338,298
仕掛品	231,830	308,613
原材料及び貯蔵品	527,651	612,429
その他	318,192	284,935
貸倒引当金	△5,684	△4,494
流動資産合計	12,880,876	12,700,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,891,630	4,297,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,342	2,209,528
土地	2,839,198	2,847,371
その他（純額）	1,188,599	745,136
有形固定資産合計	9,767,770	10,100,015
無形固定資産	214,460	198,636
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	5,964	—
その他	996,259	1,289,898
貸倒引当金	△43,498	△43,261
投資その他の資産合計	958,724	1,246,636
固定資産合計	10,940,956	11,545,289
資産合計	23,821,832	24,245,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,201	3,923,339
電子記録債務	2,563,901	2,445,809
短期借入金	3,253,366	3,404,043
1年内返済予定の長期借入金	772,954	800,832
未払法人税等	324,250	168,600
賞与引当金	153,850	287,630
その他	833,096	478,095
流動負債合計	11,901,620	11,508,350
固定負債		
長期借入金	2,519,078	2,761,511
役員退職慰労引当金	203,958	—
退職給付に係る負債	—	167,914
その他	59,429	255,005
固定負債合計	2,782,465	3,184,431
負債合計	14,684,085	14,692,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,000	569,250
資本剰余金	592,675	669,925
利益剰余金	6,841,113	7,110,989
自己株式	△297	△297
株主資本合計	7,925,491	8,349,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,521	170,837
為替換算調整勘定	626,202	569,370
退職給付に係る調整累計額	124,118	124,679
その他の包括利益累計額合計	849,842	864,888
新株予約権	4,500	—
少数株主持分	357,913	338,045
純資産合計	9,137,746	9,552,801
負債純資産合計	23,821,832	24,245,583

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）
売上高	23,050,868
売上原価	19,740,663
売上総利益	3,310,205
販売費及び一般管理費	2,429,483
営業利益	880,721
営業外収益	
受取利息	1,838
受取配当金	6,453
受取地代家賃	25,951
持分法による投資利益	76,220
その他	101,710
営業外収益合計	212,173
営業外費用	
支払利息	55,964
その他	61,026
営業外費用合計	116,990
経常利益	975,904
特別利益	
固定資産売却益	61,401
投資有価証券売却益	681
特別利益合計	62,082
特別損失	
固定資産除却損	18,363
関係会社株式評価損	4,125
その他	534
特別損失合計	23,024
税金等調整前四半期純利益	1,014,962
法人税等	433,614
少数株主損益調整前四半期純利益	581,348
少数株主損失（△）	△9,144
四半期純利益	590,492

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	581,348
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	71,315
為替換算調整勘定	△67,556
退職給付に係る調整額	561
その他の包括利益合計	4,320
四半期包括利益	585,668
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	605,538
少数株主に係る四半期包括利益	△19,869

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労引当金）

当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成27年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年5月27日開催の定時株主総会において、当該制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額208,042千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ77,250千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が569,250千円、資本剰余金が669,925千円となっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。